

令和7年度 国・都の施策及び予算に関する要望事項（特別区長会独自要望）について

1 取りまとめ方針（令和5年10月25日 特別区企画・財政担当部長会了承）

- (1) 全国的な共通課題については、全国市長会を通じて国に要望する。
- (2) 都区制度に起因するような特別区共通かつ大都市特有の行政課題については、特別区長会独自要望として国又は都に要望する。
- (3) 「都区財政調整に関する事項」、「特定の区の特殊事情に関する事項」、「特別区の自主的行財政運営に委ねられている事項」次に掲げる事項は、要望事項から除外する。
- (4) 都への要望のうち、都教育委員会の所管事項については、特別区教育長会要望として整理するため除外する。
- (5) 継続要望を提出する場合は、措置状況を必ず調査し、未だ改善等の措置が図られていない事項に要望を特化する。
- (6) 国庫補助事業に関しては、単なる補助金の増額や補助率の引上げを求める内容は避け、特別区の実態を踏まえ真に必要な支援等について具体的に要望する。
- (7) 各区提出数は、全国市長会要望、区長会独自要望（国・都）各5事項以内とする。
- (8) 選定基準
 - ア 政策提案型：制度の軽微な拡充強化を求めるようなものではなく、制度・施策の創設や改善などを提案・要求するような事項
 - イ 重 要 性：区において重点的に取り扱われている事項や、政府・国会や都・都議会で重点的に取り扱われている事項について特に優先度の高いもの
 - ウ 実現可能性：実現する可能性のある事項（要望を重ねても、国や都が検討する見込みのないものは除外する。）
 - エ 具 体 性：具体性に欠けるスローガンのような要望ではなく、各区において、現実に問題となっているような事例がある事項
 - オ 緊 急 性：長期的な懸案事項ではなく、各区が当面する懸案事項

2 要望事項

- (1) 国に対する要望
別紙1「国の施策及び予算に関する要望事項」のとおり
- (2) 都に対する要望
別紙2「都の施策及び予算に関する要望事項」のとおり

3 スケジュール

- 令和6年2月中旬 特別区長会事務局へ要望事項の提出
令和6年6月 特別区長会総会で要望事項の決定
7月以降 国・都への要望活動の実施

【国の施策及び予算に関する要望事項】

各部から提出された 6 項目のうち次の 5 項目を選定し、特別区長会事務局へ提出する。

(四角囲みのもの、No. は優先順位)

No.	件名	概要	所管	【参考】 令和 4 年度 (令和 6 年度要望) ※印は本区から区長会事務局へ提出した事項
1	児童相談所運営に係る支援について	特別区の児童相談所設置に向けて、必要な財源措置と人材育成の支援を行うこと。	子ども家庭部	※児童相談所設置の促進について (子ども家庭部)
2	学童クラブ事業への財政支援の拡充について	学童クラブ事業について、施設整備に関する費用への補助額を拡充するとともに、賃借料補助については、地域により賃料相場に格差があることを踏まえ、適切な補助額となるよう拡充すること。	教育推進部	※学童クラブ事業への財政支援の拡充について (教育推進部)
3	障害者福祉施策について	障害福祉サービスの利用に係る相談支援事業の推進を図るため、相談支援専門員が専従職員として、サービス等利用計画の作成業務に従事できるよう報酬額を増額するなど、福祉人材の処遇に係る財源を確保すること。	福祉部 保健衛生部	※障害者福祉施策について (福祉部・保健衛生部)
4	ふるさと納税制度の見直しについて	税源の偏在是正に、税額控除制度を利用しないこと。 ふるさと納税による税収への影響が増大しているため、返礼品目当てではない寄附の趣旨に立ち返った制度とすること。 本来国が負担すべき控除や、制度による事務負担を補填すること。	総務部	※ふるさと納税制度の見直しについて (総務部)
5	予防接種について	各種予防接種の定期接種化に伴い、自治体の費用負担が過大にならないように、地方交付税によらない財政措置を講じること。	保健衛生部	※予防接種について (保健衛生部)
	学校給食の無償化	物価高騰が生活に大きな影響を及ぼす中、子どもの心身の健やかな成長を社会全体で支援するため、学校給食の無償化について、在籍校による不公平感が生じないよう制度設計を行い、早急を実施すること。	教育推進部	新規

【都の施策及び予算に関する要望事項】

各部から提出された5項目を、特別区長会事務局へ提出する。

(四角囲みのもの、No.は優先順位)

No.	件名	概要	所管	【参考】 令和4年度 (令和6年度要望) ※印は本区から区長会事務局へ提出した事項
1	児童相談所運営に係る支援について	特別区の児童相談所設置に向けて、必要な財源措置と人材育成の支援を行うこと。	子ども家庭部	※児童相談所設置の促進について (子ども家庭部)
2	私立認可保育園等に対するより安定的な運営に資する支援策の実施について	<p>保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業を引き続き実施すること。</p> <p>認可上必要な保育士の配置・安定的な運営のため、欠員により減少した運営費の補助について支援すること。</p> <p>医療的ケア児保育支援事業を安定的に実施していくため、「医療的ケア児保育支援事業費補助金」により、国事業に基づく都負担に加え、都の上乗せ補助を実施すること。</p>	子ども家庭部	※子育て支援策の充実(ベビーシッター等による居宅訪問型保育の充実) (子ども家庭部)
3	医療的ケア児(者)等受入施設に対する支援の充実	<p>医療的ケア児等の受入施設に対する報酬の見直しを国へ働きかけるとともに、施設を安定して運営するための都独自の補助制度の充実や支援策の拡充を行うこと。</p> <p>特に、都の指定を受けて「重症心身障害児(者)通所事業」を実施している事業所において、看護師等の専門職員を安定的に配置できるよう、「重症心身障害児(者)通所運営費補助事業」の補助基準額の考え方を「障害者日中活動系サービス推進事業」と同様の考え方で実施すること。</p>	福祉部	※私立認可保育園等に対するより安定的な運営に資する支援策の実施について (子ども家庭部)

No.	件名	概要	所管	【参考】 令和4年度 (令和6年度要望) ※印は本区から区長会 事務局へ提出した事項
4	配偶者暴力防止への 支援体制強化について	<p>広域的な被害者支援体制の継続と、国籍・性別等に対応したシェルターや、就業・就学支援のための施設を整備すること。</p> <p>被害者の若年化や、家庭内における子どもたちへの被害防止のため、関係機関との連携強化による総合的な支援体制を構築すること。</p> <p>男性からの相談や、SOGIに係る相談が増加傾向にあることを踏まえ、安全な被害者保護施設と相談体制を整備すること。</p> <p>加害者に対する更生プログラムを研究し、早期に導入すること。</p>	総務部	<p>※医療的ケア児(者)等受入施設に対する支援の充実 (福祉部)</p>
5	学童クラブ事業への 財政支援の拡充	<p>民間事業者の学童クラブ事業への参入を促進し継続的な運営を支援するため、施設整備に関する費用への補助額を拡充するとともに、賃借料補助については、都心部における賃料相場を踏まえ、都として適切な支援を実施すること。</p>	教育推進部	<p>※配偶者暴力防止への支援体制強化について (総務部)</p>